

修士学位論文内容要旨  
Abstract

専攻 Major	海洋環境保全学	氏名 Name	島浦 大
論文題目 Title	海洋教育プログラムの評価および学校教育への導入可能性に関する研究		

本研究では、ヨットハーバーや海浜公園等の既存の海洋スポーツ施設を利用し、複数の団体が協力して実施した7日間の海洋教育プログラムを調査対象とし、参加者(小学生37名)およびその保護者への質問紙調査から事業の継続的な実施可能性及びその教育的効果に関して検討すること、また、福岡県内の全ての公立小・中学校(全1102校)を対象に質問紙調査を実施し、海洋に関する教育や水辺活動の実施状況等の把握及び学校教育への導入可能性を検討することを目的とした。

海洋教育プログラムの評価については、参加者への「子ども版海洋リテラシー調査票」を用いた調査より、その下位尺度「海での活動経験」、「海での現象と危険性について説明する力」および「資源と社会的背景について説明する力」に事業前から事業後にかけて有意な向上が認められた。また、「子ども版自己効力感評定尺度調査票」を用いた調査では、事業前から事業後にかけてチャレンジ精神に有意な向上が認められた。本事業により、参加者の海洋リテラシーおよび自己効力感の一部が向上したことが示された。保護者への質問紙調査では、プログラムが概ね適切と判断されていたが、実技・実習プログラムについては、実施時間に改善の余地があることが示された。

福岡県内の小・中学校への質問紙調査から、水辺活動を行っている小学校は106校(38.3%)、中学校では18校(12.3%)であり、海洋に関する教育を行っている小学校は108校(40.0%)、中学校31校(21.2%)であった。学校教育における水辺活動の取り組みについては、少人数で1日1~2時間での総合的な学習の時間に実施数が多い現状が把握できた。水辺活動の実施を阻害する要因では、「時間的な問題」と「施設・用具の問題」が高い数値を示した。「施設や用具」を阻害要因であると考えている小・中学校のうち約7割が教育委員会からの紹介があれば外部指導者の派遣を受け、施設・用具を利用すると回答した。水辺活動の実施場所は公共の海洋教育施設が多く、公共の海洋教育施設が学校の近くにない場合には時間的な問題から水辺活動の実施が難しいことがわかった。

以上のことから、学校教育の中で実施可能性の高い海洋に関する教育プログラムや水辺活動のプログラムを開発すること及び外部指導者の派遣等を積極的に行っていく必要があると考えられる。また、ヨットハーバー等の既存の海洋スポーツ施設を利用した海洋教育プログラムが実施可能でありその教育的効果についても確認できたことから、公共の教育施設が学校の近くにない場合でも、既存の施設を活用した海洋に関する教育や水辺活動を学校教育に導入することが可能であることが示唆された。